

## EU市民の最大懸念事項は移民問題

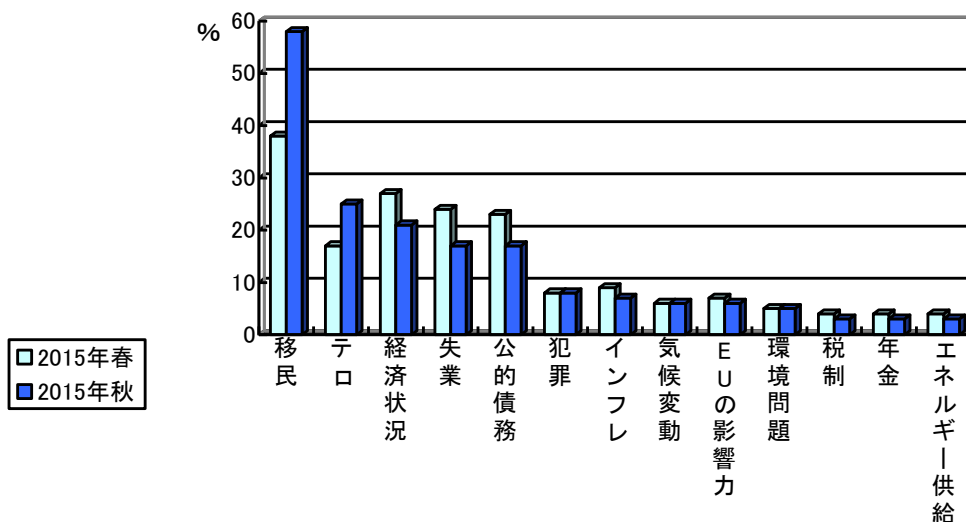
### ◆違法移民のトルコへの強制送還が開始、背景にはEU市民の移民への懸念

2016年4月4日、ギリシャへ渡った不法移民のトルコへの送還が始まった。パキスタン人ら「経済難民」や安全地域からの違法移民らが主となる。欧州連合（EU）とトルコが3月に合意した欧州への難民らの流入抑制策に基づくもので、引き換えにEU側はトルコ国内のシリア難民受け入れ、トルコへの資金援助も行う。EU内の世論に押され、無秩序な流入に歯止めをかける狙いがある。

最近のEU市民の大きな懸念事項は「移民」と「テロ」だ。EUが2015年11月7～17日に加盟28カ国の市民を対象に行った定期世論調査Eurobarometerによると、一番の懸念事項は「移民」で58%、これは前回15年5月の調査と比べて20ポイントの急増だった。ついで「テロ」が25%で、前回より8ポイントの増加だった。「経済状況（21%：▼6）」「失業（17%：▼7）」「公的債務（17%：▼6）」といった経済面での心配は軒並み下降したのとは対照的だ。

この調査では、国別に自国についての懸念事項の調査結果も公表されているが、「移民」について最多回答国はドイツで、76%が挙げている。EU離脱の国民投票を控える英国でさえ44%で、隣国のフランス22%と比べても突出している。

EUにおける大きな懸念事項は？（2つ選択）



出所：Standard Eurobarometer 84 Autumn 2015

◆ドイツでは歓迎から一転して受入れ制限、地方選挙では難民排斥政党が勝利

15年9月、ドイツは難民受け入れに対して超法規措置を取る決定を下した。EUが97年に施行した「ダブリン協定」では、EU域外の国から来た難民は、最初に入ったEU加盟国で亡命を申請しなくてはならない。たとえば、バルカン半島を經由したシリア人は最初に入るハンガリーで亡命申請手続きをしなくてはならないのだが、ハンガリー政府が難民の受け入れに難色を示したことや、多くの難民がドイツ行きを希望している状況を見て、ドイツでの亡命申請を特別に認めた。これを皮切りにドイツを目指す難民が押し寄せ、15年にドイツが受け入れた難民・移民の数は110万人に達した。膨大な人数の受け入れを強いられた各市では、設備や人の手配が間に合わず、メルケル首相あてに嘆願書を提出する事態となった。メルケル首相の支持率も急低下し、辞任を求める抗議デモまで発生した。

16年に入り、ドイツ政府も方向転換をせざるを得なかった。難民の家族の呼び寄せ制限やモロッコ、アルジェリア、チュニジアを新たに「安全な出身国」とし、この地域から押し寄せる移民らを送り返すことなどを決めた。

それでもドイツ市民の不満は消えず、3月に行われた3つの州選挙では、難民受け入れ政策に反対する右派政党「ドイツのための選択肢（AfD）」が大躍進し議席を獲得した。その中でも旧東独のザクセン・アンハルト州では、AfDの得票率は24.2%に達し、メルケル首相の所属するキリスト教民主同盟（CDU）の29.8%に次ぐ数字となった。今回の投票率は前回から10ポイント近く上昇して61.1%となったが、前回棄権した有権者約10万人が難民政策に抗議するためにAfDに票を投じ、約11万人が既成政党からAfDに鞍替えしたと分析されている。

◆欧州の政治不安や域内の自由な往来への影響も懸念される

ドイツの例が示すように、フランスなど他のEU諸国でも、移民排斥を訴える政党が支持を集めており、政治の安定性やEUの結束力についての悪影響が懸念されている。また、16年1月にEUトウスク大統領は「パスポートなしでEU内を自由に行き来できるシェンゲン協定が崩壊する可能性がある」と警告した。既に、デンマーク、ドイツ、スウェーデンなどで、移民らの大量流入を抑えるため国境での規制や検問を導入している。このため国境を越えての通勤や物流への支障も出始めている。移民問題は欧州のビジネス環境にも影響を与えている。 【赤山英子】